

会 計		国民健康保険事業勘定特別会計															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策												
	第2章 共生共感都市		08 社会保障		01 国民健康保険制度を適正に運用する												
事業：出産育児一時金給付事業													整理番号	0135			
目 的	出産に対する費用負担の軽減を図る。																
目 標	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給する。また、被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。																
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		55,558		コスト情報・評価	総コスト(千円)		56,590		総合評価	B	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		55,458		内 訳	事業費		55,558			効率性		A			
		国府支出金		100			人件費		1,032			有効性		B			
		地方債		0			公債費		0			事業目的達成のため、適正な手段・経費で当事業を実施した。					
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		501								
							世帯あたり(円)		1,200								
	評価理由																
貢献度	施策に対する事業貢献度		B		根拠	国民健康保険制度を適正に運用した											
今後の方向性	被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。																

事業 優先順位		1	細事業: 出産育児一時金給付事業				整理 番号		01	
目 的		出産に対する費用負担の軽減を図る。								
目 標		被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給する。また、被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年	昭和47年度	根拠 法令	河内長野市国民健康保険条例第6条第1項				
事業費・財源	事業費 財源内訳			平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参考			平成24年度	比 較
		事業費(決算額)(千円)		55,558			総コスト(千円)		56,590	
		一般財源		55,458			事業費		55,558	
		国庫支出金		100			人件費		1,032	
		地方債		0			公債費		0	
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		501	
				0			世帯あたり(円)		1,200	
				0			職員数(人)		0.13	
				0			再任用職員数(人)		0.00	
今後 の方向性		被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。								
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	国保被保険者の出産に対し、その世帯主へ給付する。					
	A	A	B							

事業：出産育児一時金給付事業

1. 出産育児一時金給付事業

出産に対する費用負担の軽減を図るため、被保険者の出産に関して出産育児一時金の給付を行った。

細事業：出産育児一時金給付事業

1. 出産育児一時金給付事業

1件あたり420,000円（産科医療補償制度の対象外は390,000円）の一時金を次のとおり支払った。

一時金給付件数	133件	一時金給付金額	55,537,208円
---------	------	---------	-------------

出産育児一時金の給付件数133件のうち、出産育児一時金を国民健康保険から直接病院等に支払うことにより、被保険者が病院等の窓口において出産費用を支払う経済的負担の軽減を図る、直接支払制度利用件数は97件であった。

また、直接支払制度利用に係る連合会手数料は20,370円であった。